

平成30年度

財 務 諸 表

第 12 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	
(3)－1流動資産として計上された有価証券	10
(3)－2投資その他の資産として計上された有価証券	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	
(7)－1引当金の明細	10
(7)－2貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(11)－1積立金の明細	11
(11)－2目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1運営費交付金債務	11
(12)－2運営費交付金収益	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(13)－1施設費の明細	12
(13)－2補助金等の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,816,361,020	
減価償却累計額	<u>△ 572,090,356</u>	2,244,270,664
建物附属設備	674,929,890	
減価償却累計額	<u>△ 322,114,956</u>	352,814,934
構築物	243,483,942	
減価償却累計額	<u>△ 87,183,581</u>	156,300,361
工具器具備品	315,922,991	
減価償却累計額	<u>△ 161,507,471</u>	154,415,520
図書		1,047,167,893
美術品・収蔵品		300,000
有形固定資産合計		<u>6,915,269,372</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		694,972
無形固定資産合計		<u>694,972</u>
3. 投資その他の資産		
出資金		50,000
敷金		161,000
投資その他資産合計		<u>211,000</u>
固定資産合計		<u>6,916,175,344</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		997,238,649
未収学生納付金収入	3,144,800	
徴収不能引当金	<u>△ 803,700</u>	2,341,100
その他未収入金		453,103
たな卸資産		
貯蔵品		94,138
前払費用		80,814
その他流動資産		
立替金		157,072
仮払金		1,400,290
流動資産合計		<u>1,001,765,166</u>
資産合計		<u><u>7,917,940,510</u></u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	356,189,832	
資産見返補助金等	495,453	
資産見返寄附金	7,386,599	
資産見返物品受贈額	904,507,904	1,268,579,788
長期リース債務		102,842,904
固定負債合計		1,371,422,692
II. 流動負債		
寄付金債務		7,622,983
前受金		23,000
預り金		67,395,658
未払金		151,983,522
リース債務		51,437,758
未払消費税		307,500
流動負債合計		278,770,421
負債合計		1,650,193,113
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金		5,872,170,000
資本金合計		5,872,170,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金		502,012,458
損益外減価償却累計額(一)		△ 873,369,606
資本剰余金合計		△ 371,357,148
III. 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金		649,429,438
積立金		11,235,479
当期未処分利益		106,269,628
(うち当期総利益)		(106,269,628)
利益剰余金合計		766,934,545
純資産合計		6,267,747,397
負債純資産合計		7,917,940,510

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	203,622,387	
研究経費	32,145,904	
教育研究支援経費	24,477,933	
受託事業費	0	
役員人件費	54,291,343	
教員人件費	719,634,839	
職員人件費	270,600,803	
一般管理費		1,304,773,209
財務費用		203,024,932
支払利息		4,282,713
経常費用合計		<u>1,512,080,854</u>
経常収益		
運営費交付金収益		216,806,000
授業料収益		1,132,478,958
入学金収益		150,588,000
検定料収益		65,540,000
寄附金収益		2,671,597
その他業務収益		266,502
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	14,420,458	
資産見返補助金等戻入	343,756	
資産見返寄附金戻入	116,332	
資産見返物品受贈額戻入	4,832,574	
雑益		
財産貸付料収入	4,210,370	
その他雑益	25,696,477	
補助金等収益		
国補助金収益	124,684	
財務収益		
受取利息	253,774	
受取配当金	1,000	
経常収益合計		<u>1,618,350,482</u>
経常利益		106,269,628
臨時損失		
固定資産除却損		
その他固定資産除却損	1,064,347	
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	951,685	
資産見返寄附金戻入		
資産見返寄附金戻入	112,662	
当期純利益		106,269,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		<u><u>106,269,628</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動による支出	△ 1,343,432,091
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 149,233,543
人件費支出	△ 1,038,865,812
その他の業務支出	△ 155,332,736
業務活動による収入	1,588,174,495
運営費交付金収入	219,956,000
授業料収入	1,104,582,400
入学金収入	150,588,000
検定料収入	65,540,000
補助金等収入	124,684
寄附金収入	9,622,983
その他の収入	27,635,580
預り金の増減額(△は減少)	10,124,848
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>244,742,404</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資活動による支出	△ 53,341,777
有形固定資産の取得による支出	△ 53,341,777
投資活動による収入	247,254,774
利息及び配当金の受取額	254,774
定期預金の払戻による収入	247,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193,912,997</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動による支出	△ 56,851,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,493,694
利息の支払額	△ 4,357,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 56,851,130</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>381,804,271</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>615,434,378</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>997,238,649</b>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額
I 当期未処分利益 当期総利益	106,269,628
II 積立金振替額 教育向上・組織運営改善積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>649,429,438</span> <span><u>649,429,438</u></span> </div>
III 積立金	<u><u>755,699,066</u></u>



## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,304,773,209	
一般管理費	203,024,932	
財務費用	4,282,713	
臨時損失	1,064,347	
	1,513,145,201	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,132,478,958	
入学料収益	△ 150,588,000	
検定料収益	△ 65,540,000	
寄附金収益	△ 2,671,597	
その他業務収益	△ 266,502	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 14,420,458	
資産見返寄附金戻入	△ 116,332	
雑益	△ 29,906,847	
財務収益	△ 254,774	
臨時利益	△ 1,064,347	
業務費用合計	△ 1,397,307,815	
		115,837,386
II 損益外減価償却相当額		103,550,208
III 引当外賞与増加見積額		4,907,461
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		△ 15,542,680
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,684,682	
地方公共団体出資の機会費用	0	
	6,684,682	
VI 行政サービス実施コスト		215,437,057

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割り計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

建 物 7～38年

構築物 5～40年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

### 3. 引当金及び見積額の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加(△減少)見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職金一時金に係る退職給付引当金の当期増加(△減少)額を計上しています。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法によっています。

### 5. 貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年3月末の10年利付国債の利回りがマイナスとなっているため0%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表の表示単位

全て円単位にて表示しています。

## II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は59,773,081円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は374,453,477円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金・預金残	997,238,649円
うち定期預金	0円
資金期末残高	<u>997,238,649円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 19,882,930円

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. 金融商品関係

該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要な債務負担行為は次のとおりです。但し、契約は単価契約のため翌期学生数の変動により支払い予定額は変わることがあります。

件名	契約金額	翌期以降支払い予定額
学生定期健康診断業務	3,389,000円	3,389,000円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。



# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,713,147,160	0	—	2,713,147,160	552,140,551	82,998,541	—	—	2,161,006,609	
	建物附属設備	587,262,800	48,944,400	—	636,207,200	308,410,505	40,512,087	—	—	327,796,695	※1
	構築物	59,336,000	0	—	59,336,000	8,579,837	3,086,616	—	—	50,756,163	
	工具器具備品	3,026,350	0	—	3,026,350	2,133,307	783,003	—	—	893,043	
	計	3,362,772,310	48,944,400	—	3,411,716,710	871,264,200	127,380,247	—	—	2,540,452,510	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	103,213,860	0	—	103,213,860	19,949,805	5,993,627	—	—	83,264,055	
	建物附属設備	22,982,690	15,740,000	—	38,722,690	13,704,451	2,123,520	—	—	25,018,239	※2
	構築物	181,447,942	2,700,000	—	184,147,942	78,603,744	9,644,314	—	—	105,544,198	※3
	工具器具備品	638,962,920	21,830,852	347,897,131	312,896,641	159,374,164	54,845,014	—	—	153,522,477	※4 ※5
	車輛運搬具	4,162,000	0	4,162,000	0	0	208,100	—	—	0	※5
	図書	1,034,492,822	13,739,418	1,064,347	1,047,167,893	—	—	—	—	1,047,167,893	※6
	計	1,985,262,234	54,010,270	353,123,478	1,686,149,026	271,632,164	72,814,575	—	—	1,414,516,862	
非償却 資産	土地	2,960,000,000	—	—	2,960,000,000	—	—	—	—	2,960,000,000	
	美術品・收藏品	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	300,000	
	計	2,960,300,000	—	—	2,960,300,000	—	—	—	—	2,960,300,000	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000,000	—	—	2,960,000,000	—	—	—	—	2,960,000,000	
	建物	2,816,361,020	0	—	2,816,361,020	572,090,356	88,992,168	—	—	2,244,270,664	
	建物附属設備	610,245,490	64,684,400	—	674,929,890	322,114,956	42,635,607	—	—	352,814,934	
	構築物	240,783,942	2,700,000	—	243,483,942	87,183,581	12,730,930	—	—	156,300,361	
	工具器具備品	641,989,270	21,830,852	347,897,131	315,922,991	161,507,471	55,628,017	—	—	154,415,520	
	図書	1,034,492,822	13,739,418	1,064,347	1,047,167,893	—	—	—	—	1,047,167,893	
	美術品・收藏品	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	300,000	
	車輛運搬具	4,162,000	—	4,162,000	0	0	208,100	—	—	0	
	計	8,308,334,544	102,954,670	353,123,478	8,058,165,736	1,142,896,364	200,194,822	—	—	6,915,269,372	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	2,465,748	—	—	2,465,748	2,105,406	493,150	—	—	360,342	
	計	2,465,748	—	—	2,465,748	2,105,406	493,150	—	—	360,342	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	7,988,936	—	—	7,988,936	7,654,306	214,828	—	—	334,630	
	計	7,988,936	—	—	7,988,936	7,654,306	214,828	—	—	334,630	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	10,454,684	—	—	10,454,684	9,759,712	707,978	—	—	694,972	
	計	10,454,684	—	—	10,454,684	9,759,712	707,978	—	—	694,972	
投資その 他の資産	出資金	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	50,000	
	敷金	161,000	—	—	161,000	—	—	—	—	161,000	
	計	211,000	0	0	211,000	—	—	—	—	211,000	

主な増加・減少要因

- ※1 A講義棟受水槽改修工事、体育館屋上防水改修工事、学術センター電灯LED化改修工事、厚生会館高置水槽改修工事
- ※2 B講義棟教員控室空調機改修工事、厚生会館3階空調機改修工事
- ※3 A講義棟・学術センター連絡通路整備第2期工事
- ※4 LL教室/パソコン新規リース等
- ※5 リースアウト資産の除却による減少
- ※6 平成30年度末図書館蔵書数 図書264,459冊、視聴覚資料4,376点

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	98,908	151,730	-	171,900	-	78,738	
回数券	4,720	12,000	-	4,320	-	12,400	
図書カード	0	77,000	-	74,000	-	3,000	
計	103,628	240,730	-	250,220	-	94,138	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50,000	-	50,000
計	50,000	-	50,000

西中国信用金庫出資金(配当率年2%)

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

## (7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	2,792,950	351,850	3,144,800	401,850	401,850	803,700	※
その他未収入金	3,734,008	△ 3,280,905	453,103	0	0	0	※
計	6,526,958	△ 2,929,055	3,597,903	401,850	401,850	803,700	

※ 徴収不能引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載しています。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	5,872,170,000	-	-	5,872,170,000	
	計	5,872,170,000	-	-	5,872,170,000	
資本剰余金	資本剰余金	453,068,058	48,944,400	-	502,012,458	
	無償譲渡	-	-	-	-	
	目的積立金	174,374,730	48,944,400	-	223,319,130	
	前中期目標期間繰越積立金	278,693,328	-	-	278,693,328	
	計	453,068,058	48,944,400	-	502,012,458	
	損益外減価償却累計額(△)	△745,496,209	△127,873,397	-	△873,369,606	
	差引計	△292,428,151	△78,928,997	-	△371,357,148	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	11,235,479	-	-	11,235,479	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	580,264,860	118,108,978	48,944,400	649,429,438	※1 ※2
計	591,500,339	118,108,978	48,944,400	660,664,917	

※1 当期増加額は、設立団体の長の承認のうえでの平成29年度の利益処分によるものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入によるものです。

## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	-	
	計	-	
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	-	
その他	前中期目標期間繰越積立金	-	
	教育研究向上・組織運営改善積立金	48,944,400	資産の購入
	計	48,944,400	
合 計		48,944,400	

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本準備金	
平成30年度	-	216,806,000	216,806,000	-	-	216,806,000
合計	-	216,806,000	216,806,000	-	-	216,806,000



## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
(教育・研究)一般業務	150,834,000	150,834,000
退職給付業務	65,972,000	65,972,000
合計	216,806,000	216,806,000

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付金	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金	資本準備金	長期預り補助金	収益計上	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	260,000	-	-	-	-	124,684	※
合計	260,000	-	-	-	-	124,684	

※ この他に精算による国への返納予定額が135,316円あり、預り金に計上されています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	47,901,683	3	4,125,000	1
	非常勤	2,264,660	4	-	-
	計	50,166,343	7	4,125,000	1
教職員	常勤	857,597,622	105	61,510,499	3
	非常勤	71,127,521	58	-	-
	計	928,725,143	163	61,510,499	3
合計	常勤	905,499,305	108	65,635,499	4
	非常勤	73,392,181	62	-	-
	計	978,891,486	170	65,635,499	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(160,750,071円)が含まれています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,501,778	
印刷製本費	5,515,994	
旅費交通費	6,621,168	
通信運搬費	0	
賃借料	20,163,975	
保守費	6,785,940	
修繕費	212,482	
広報宣伝費	531,648	
諸会費	459,000	
会議費	33,942	
報酬・委託・手数料	53,853,211	
奨学費	61,603,156	
交際費	129,766	
減価償却費	<u>40,210,327</u>	203,622,387
研究経費		
消耗品費	4,690,677	
備品費	2,608,485	
印刷製本費	1,225,220	
旅費交通費	15,880,664	
通信運搬費	91,133	
賃借料	332,363	
保険料	8,900	
諸会費	1,263,922	
会議費	12,661	
報酬・委託・手数料	2,431,685	
減価償却費	625,954	
図書費	<u>2,974,240</u>	32,145,904
教育研究支援経費		
消耗品費	9,025,013	
印刷製本費	237,600	
旅費交通費	133,270	
通信運搬費	0	
賃借料	2,510,101	
保守費	2,794,176	
諸会費	51,000	
報酬・委託・手数料	9,620,640	
減価償却費	<u>106,133</u>	24,477,933
役員人件費		
役員人件費		
報酬	30,075,460	
賞与	12,274,524	
退職給付費用	4,125,000	
法定福利費	<u>7,816,359</u>	54,291,343

(単位:円)

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	376,037,796		
賞与	111,008,650		
退職給付費用	61,510,499		
法定福利費	<u>105,206,363</u>	653,763,308	
非常勤教員人件費			
給料	<u>65,871,531</u>	<u>65,871,531</u>	719,634,839
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	167,064,540		
賞与	50,552,924		
法定福利費	<u>47,727,349</u>	265,344,813	
非常勤職員人件費			
賃金	<u>5,255,990</u>	<u>5,255,990</u>	270,600,803
一般管理費			
消耗品費		5,670,178	
備品費		468,600	
印刷製本費		483,796	
水道光熱費		39,424,046	
旅費交通費		3,741,479	
通信運搬費		6,217,228	
貸借料		4,692,875	
車両燃料費		148,481	
福利厚生費		163,870	
保守費		17,042,136	
修繕費		8,449,196	
損害保険料		1,608,987	
広告宣伝費		15,130,384	
諸会費		2,324,373	
会議費		4,000	
報酬・委託・手数料		63,697,970	
租税公課		637,800	
減価償却費		32,086,989	
交際費		228,844	
徴収不能引当金繰入額		<u>803,700</u>	203,024,932

## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入	摘要
教育研究事業	2,000,000	学生育成支援寄附金
教育研究事業	671,597	科学研究費補助金現物寄附(9件)
合 計	2,671,597	

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(200,000) 60,000	1	
基盤研究(B)	(2,630,000) 789,000	7	
基盤研究(C)	(9,750,000) 2,925,000	16	
若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	
若手研究	(1,100,000) 330,000	2	
学術図書	(2,600,000) 0	1	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
合 計	(17,680,000) 4,524,000	29	

注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	46,110	
普通預金	997,192,539	
合 計	997,238,649	

## ② 未収学生納付金収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
平成26年度授業料	197,900	
平成27年度授業料	267,900	
平成28年度授業料	535,800	
平成29年度授業料	1,071,600	
平成30年度授業料	1,071,600	
計	3,144,800	

## ③ その他未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産貸付使用料(実費弁償含)	433,081	
その他収入	20,022	
計	453,103	

## ④ 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
平成30年度科学研究費	4,136,292	
所得税・住民税・社会保険料	4,798,830	
学会費	5,188,000	
後援会費	29,068,000	
学友会費	9,752,000	
同窓会費	11,680,000	
平成31年度入学者保険料	2,309,980	
平成30年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)補助金返還分	135,316	
契約保証金	327,240	
計	67,395,658	

## ⑤ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	65,635,499	
業務委託費	31,950,646	
教育用物品	4,805,402	
研究用物品	3,232,432	
事務用物品	2,654,944	
旅費	1,651,741	
人件費(賃金、報酬、社会保険料(3月分))	799,894	
光熱水費(3月分)	2,057,829	
通信費(3月分)	1,094,196	
使用料(3月分)	667,639	
修繕費	4,796,820	
印刷製本費	2,377,878	
工事請負費	26,244,000	
広告宣伝費	3,926,800	
その他	87,802	
計	151,983,522	

## ⑥ 寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
使途特定寄附金(国際交流支援事業)	6,122,983	2件
使途特定寄附金(研究助成)	1,500,000	1件
計	7,622,983	3件